

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10

東京労働会館6F

tel 03-5395-3165

fax 03-3946-6823

東京社保協

検索



## 「バベルの塔」 2020年新春 会長あいさつ

ノアの洪水の後、人間はバビロンに都を造り、天まで届く塔を建てようとしたが、人間の傲慢に怒った神々は、人間がお互いの言葉を理解できないようにしてしまった。そのためバビロンの塔の建設は中断して、人々は各地に離散した。人間社会における言葉の大切さを教える話として伝わっている。

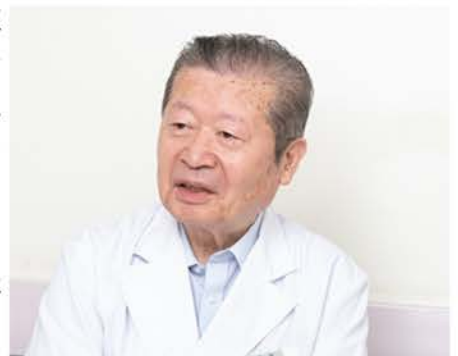
ところが今、日本のことばが乱れてきた。まず官庁が作る統計は、調査の方法や解釈が恣意的で、説明がまったく信用されていない。政府が作る法律は、標題と趣旨説明では国民に幻想を与え、その実態が国民を全く裏切るようになっている。

政府が「百年安心」と言い張る年金は、「老後資金が2000万円足りない」という報告書が提出された。政府は無視して受け取りを拒んだ。「働き方改革」では、働きかたを改善し、過重労働を規制すると言うけれど、派遣やフリーランスなどの非正規労働者を増やし、個人任せにして公的責任を免れようという考えだ。残業時間は過労死水準を超える月100時間まで容認する。「アベノミクス」など、数々のキャッチフレーズを繰り出してきた安倍内閣は、2019年9月から「全世代型社会保障」と言い出した。



その趣旨は、「意欲さえあれば、学び、働くことができる、生涯現役、生涯活躍の社会を実現するため、社

会保障制度の改革を進める。少子高齢化に真正面から立ち向かい、誰にでも、何度でもチャンスがあり、多様性にあふれた、女性活躍、一億



総活躍の社会をつくり上げる。」と説明された。

ところがその実態がひどい。年金開始年齢を70歳まで遅らせ、任意でさらに遅らせることもできる。75歳以上の医療費自己負担を2割に引き上げる。花粉症治療薬、湿布薬、皮膚保湿薬、ビタミン剤を保険適用から外す。保険点数削減を続ける。医療費支出が多い都道府県は、保険点数を引き下げる。国保への法定外繰入金を禁止する。都道府県知事が民間病院の病床数を変更する権限を、強化する。介護保険の利用料は原則1割だが、2割・3割の負担者を増やす。要介護1・2の人は介護保険サービスから外して、市町村独自のサービスに任せる。ケアプラン作成に自己負担金を導入する。居宅サービスの、「総量規制」をはじめめる。

言葉と実態が真逆になっている。ここに責任逃れの言い訳、嘘と改ざん、隠ぺいが加わって、眩暈がします。言葉が通じない政治は、終わらせなければなりません。

2020年 元旦

東京社会保障推進協議会  
会長 須田 昭夫

# 各地域・団体の取り組み

## 葛飾社保協

「いのち・暮らし・雇用を守る」無料相談会

葛飾社保協は、11月21日の13～16時、亀有リリオパークにおいて、街頭無料相談会を行いました。

開催にあたって事前に、チラシ1万枚を各団体の機関紙、亀有駅周辺地域や駅頭で配布するとともに、当日は駅頭で呼び込みをしました。



17団体40名が参加し、16名の方が相談に訪れました。相談内容としては、過支給年金や基礎年金のみの人から介護保険料徴収、生保利用中の遺産相続など、今までにはなかった相談や、高齢化が進む中で、都営住宅に入れない、高齢者サービスをどうしたら受けられるか、仕事をしたいが、どこへ行けばよいか？等の相談がありました。

血圧測定では、(当日寒かったこともあって)高目の血圧の方が多く、「結果がこわいので健診受けない」との声もあり、健診は区の無料制度があることを知らせるなど、まわりが関わる必要があるのでは？と考えさせられました。

今回は3時間と短いこともあり、少ない件数でしたが、新聞の折込みを見たという方が4人おり、今後の宣伝方法を工夫したいと思います。

<無料相談会まとめより>

## 町田社保協

要望書・請願を町田市、市議会に提出！

「町田の国保・医療をよくする市民の会」は、1

1月29日、に市議会に対して「加齢性難聴者の補聴器購入に補助制度を国、都に提出するように求める請願書」を提出、市長に対して「国保税滞納者の特定健診などの受診促進を求める」「国民健康保険の資格証明書発行を行わないこと」の2件の要望書を提出し、併せて国保担当者との懇談を要請しました。また来年1月31日には、「難聴の悩みや補聴器の支援制度について、聞こえの学習会」を開催し、参加者の疑問や悩みを交流しつつ運動をさらに広げてゆくことを計画しています。

<町田社保協通信より>

## 新宿社保協

国保料値下げの宣伝を旺盛に

11月25日、新宿社保協は、区内6か所で「国保料引き下げ区内いっせい宣伝・署名」行動を30人が参加、53筆の署名を集めました。また、12月12日にもポスター行動を行い、区内各地域で「国保料引き下げポスター」57枚を貼りだしました。こうして世論を広げ、多くの署名とともに区議会に「国保料均等割1万円、子どもの均等割2万円の引き下げを求める陳情」を提出する予定です。



## 渋谷社保協

怒り心頭! 「国保料値下げ請願不採択」

渋谷社保協は、「国保料の引き下げを求める請願」署名を476筆の署名とともに区議会に提出していました。12月6日の区議会本会議で採決が行われ、自民・公明・立憲など26名は「国保に区が税金をこれ以上投入して保険料を値下するのは区内の他保険加入者の理解もえられない不公平なものだ」と反対、共産・令和の6名が賛成で、請願は不採択とな

りました。

渋谷区はこの2年間、国保への一般財源繰り入れを減らしています。「分割しても払いきれない」という加入者の声を無視し、生存権としての国民階級保険制度を理解していない議員の態度に傍聴した社保協幹事たちも怒り心頭ですが、今後も粘り強く取り組んでいくことにしています。

<渋谷社保協ニュースより>

## 社会保障の充実を求める足立区民集会

区民集会を開催、北千住商店街をパレード

11月20日夜、千住中居町公園にて、足立社保協などが参加する「区民集会実行委員会」が主催して「11.20足立区民大集会」が開催されました。

集会には約400人が参加、東京社保協の窪田事務局次長が連帯のあいさつを行いました。各方面の参加者からは、消費税増税後にさらに暮らしや商売が厳しくなりつつあることが次々訴えられ、「社会保障の拡充で、だれもが安心して暮らせる社会をつくろう!」「憲法25条を守り、国は社会保障、社会福祉の拡充を!」

などを要求スローガンとする決議文が採択されました。集会後には公園から北千住駅前までパレードが行われました。



## 厚労省前座り込み

12月11~13日の3日間、厚生労働省前で「誰もが安心して暮らせる世の中を求める高齢者の座り込み」が日本高齢期運動連絡会と東京都老後保障推進協会の呼びかけで今年も行われ、延べ150名が参加しました。中央、東京社保協も激励に駆けつけました。

「桜を見る会」には税金を私物の様に振る舞う安倍政権が、国民には消費税増税を強行し、さらに75歳以上の医療費2割負担など社会保障切り下げを押しつけようとしていることにリレートークで抗議の声が次々と上げられました。



## 公立・公的病院再編・統合で厚労省と懇談

11月15日、東京社保協も参加する「私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京実行委員会」は、9月26日に厚労省が再編・統合の再検討を求めると424公立・公的病院を名指しで公表したことに関連して厚労省担当者と懇談を行いました。東京では都立神経病院、済生会中央病院など10病院が名指しされています。

厚労省は、拙速な公表で趣旨が充分理解されなかった、内閣府や財務省が業を煮やしている感もあったとしながらも、再編・統廃合ありきではなく、2025年を見据えた医療機能・病床数を当該地域で再論議してもらい、病院機能転換のための国費支援金を出す関係で来年9月までに結論を求めるものだと述べました。

会からは、病院の一機能のみに着目し、各病院の専門性や地域での役割が全く考慮されておらず実態とかけ離れていること、病院名公表によって不安や動揺が広がっていることを述べ、撤回しないと言うなら各地域調整会議の結論として「このまま」とい

## 「社会保障」をご購読ください



「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる!役に立つ!学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読 (年6回) 3300円 (定価+税+送料別) 1部550円 (定価+税+送料別)
  - 申込みは東京社保協へ TEL03-5395-3165 FAX03-3946-6823
- \* ホームページからも注文できます

う結果を素早く公表すること求めました。厚労省は、すぐにはいかないが公表した病院名リストの扱いについて都道府県に対して通達を出す予定であること、論議の結果を各医療計画に反映してもらえれば良いと回答しました。

## 都立病院の充実を求める会

都立病院は都立のまま



12月20日、都立病院の充実を求める会は、東京都病院経営本部長に「行政的医療、地域

医療、広域医療センターとしての役割」を都民の期待に応えて一層充実させるために都立直営で運営すること、地方独立行政法人への移行準備を中止すること、患者自己負担強化を行わないことを求める要望書を手渡し、要請を行いました。会から「そもそも独法化のメリット、デメリットを検証するとしていたのに、その内容も示さずに独法化方針を出すのは納得がいかない、先例を見ても独法化は行政的医療が不安定になるとともに、都民の関与もなくなる懸念がある」との質問に堤本部長は、「検証内容や独法化の内容については年内に明らかにしてゆく、寄せられた意見については検討し明らかにしてゆく」と答えるとともに、「行政的、地域医療に貢献してゆくための独法化であり、経営形態がどうであろうと経営努力はやらないとならないので、それが動機ではない、各病院の意見を無視しているものではない」と述べました。会では新たなリーフと署名用紙（URL：<https://t-renraku.com/>）を作成し、運動強化を呼びかけています。

## 介護をよくする東京の会学習会・総会

2月29日（土）13時半～  
東京労働会館ラパスホール

- 学習講演 <講師：芝田英昭立大教授>  
全世代型社会保障と自治体戦略2040
- 報告 総合事業調査から
- 各地域の交流

## 都議会開会日行動



12月3日、都議会開会日行動が行われ、都庁前に約200人が参加しました。前日に小池都知事は、都立8病院と都保健医療公社6病院すべてを地方独立行政法人にする方針を明らかにしていました。行動に先立ち東京社保協として知事室要請を行い、先に独立行政法人化された各地の公立病院は採算性を追求され、公的医療が縮小されている。広域災害対応などは直営だからこそできる。都立直営を堅持するように強く申し入れました。その他、保育や介護職員の処遇改善、国民健康保険料の軽減、シルバーパス調査の結果公表など要請しました。

## 巣鴨地蔵通り「4の日」宣伝行動

12月14日、11時から巣鴨地蔵通り商店街入口にて、「4の日」宣伝行動を行いました。

師走の秋晴れに多くの参詣者が通りかかる中、行動に33名が参加、25条署名はがき入りのティッシュ約1万個は1時間強で配布し終え、署名は、162筆が寄せられました。



## 「4の日」定例宣伝行動

巣鴨駅前

- ・1月14日（火）12時～13時
- ・2月14日（金）12時～13時

主催：東京社保協・中央社保協